

申請電子データシステム で利用する電子証明書の 特徴

日本製薬工業協会

医薬品評価委員会

電子化情報部会 TF-1 eSubmission

2022年3月31日

【免責事項】

本資料の記載内容は、現時点の情報に基づき記載しています。本資料を利用した結果生じた損害について、日本製薬工業協会は一切責任を負いません。

前書き

2021年5月に申請電子データシステム（以下「ゲートウェイシステム」という。）で使用できる電子証明書の種類が拡大された。

日本製薬工業協会電子化情報部会では、ゲートウェイシステムの利用を促進するため、当該システムで使用可能な電子証明書の特徴や管理方法について、公正を期した情報を業界関係者に届けたいと考えた。本資料は、電子証明書を発行する4社の認証局に対し網羅的なアンケートを実施し、そのアンケート結果および各認証局の公開情報を参考に2022年3月までに得られた情報をまとめたものである。これらの情報を取りまとめるにあたっては、各認証局に内容確認にご協力いただいたため、現時点で可能な限り正確な情報が提供できていると考える。しかしながら、サービス内容は適宜更新されていくものであるため、選択に際しては各認証局の説明をよく確認することを推奨する。

本資料が、ゲートウェイシステムを利用する会社において、電子証明書選択時の判断の一助となれば幸いである。

2022年3月
電子化情報部会
部会長 井上学

目次

はじめに	5
1. ゲートウェイシステムで利用可能な電子証明書と認証局の概要	5
2. 電子証明書発行の仕組み（認証局の機能）	7
3. 電子証明書の取得から運用管理まで	8
3.1 ゲートウェイシステム利用開始前	8
3.1.1 電子証明書の発行にかかる日数「Medicertified 電子証明書（Type-S、Type-V）」および「TDB DigiCert 電子認証サービス Class2」	8
3.1.2 「サイバートラスト パーソナル ID」および「マネージド PKI Lite byGMO」 ..	8
3.2 電子証明書の発行手続き	9
3.2.1 「Medicertified 電子証明書（Type-S、Type-V）」	9
3.2.2 「TDB DigiCert 電子認証 サービス Class2」	9
3.2.3 「サイバートラスト パーソナル ID」および「マネージド PKI Lite byGMO」 ..	9
3.3 ユーザーが増える場合	9
3.4 ユーザーが減る場合	10
3.5 同一ユーザーが利用を継続する場合	10
3.5.1 「Medicertified 電子証明書（Type-S、Type-V）」、「TDB DigiCert 電子認証サービス Class2」および「サイバートラスト パーソナル ID」	10
3.5.2 「マネージド PKI Lite byGMO」	10
3.6 ハードウェア紛失時または電子証明書流出時の対応	11
3.6.1 「Medicertified 電子証明書（Type-S、Type-V）」、「TDB DigiCert 電子認証サービス Class2」および「マネージド PKI Lite byGMO」	11
3.6.2 「サイバートラスト パーソナル ID」	11
3.7 ハードウェア故障時への備えと対応	11
3.7.1 「Medicertified 電子証明書（Type-S、Type-V）」	11
3.7.2 「TDB DigiCert 電子認証 サービス Class2」、「サイバートラスト パーソナル ID」および「マネージド PKI Lite byGMO」	11
4. 「サイバートラスト パーソナル ID」と「マネージド PKI Lite byGMO」における契約体系とライセンス（電子証明書を発行する権利）の違い	12

4.1	発行可能な電子証明書の数	12
4.2	契約終了後の電子証明書の有効期間.....	13
4.3	契約期間中にできること	14
5.	電子証明書に関するアンケート結果.....	15
6.	謝辞	22

はじめに

令和3年5月14日付け4課長連名通知「届出等のオンライン提出に係る取扱い等について（薬生薬審発0514第6号、薬生機審発0514第1号、薬生安発0514第1号、薬生監麻発0514第5号）」において、FD申請で取り扱われる手続きのうちPMDAを届出先とする手続きを、同年7月1日からゲートウェイシステムを用いてオンラインで実施できるようになることが通知された。また、ゲートウェイシステムで利用できる電子証明書は、平成28年の運用開始以来一般財団法人医療情報システム開発センター（以下、MEDIS）を認証局とする2タイプのみであったが、同通知では、他に3つの認証局が提供する電子証明書が利用可能になることが示された。表1に、現在ゲートウェイシステムで利用可能な電子証明書と認証局の組み合わせを示す。

表1 ゲートウェイシステムで利用可能な電子証明書と認証局

認証局名	電子証明書
一般財団法人 医療情報システム開発センター	Medicertified 電子証明書 (Type-V)
	Medicertified 電子証明書 (Type-S)
株式会社帝国データバンク	TDB DigiCert 電子認証サービス Class 2
サイバートラスト株式会社	サイバートラスト パーソナル ID
GMO グローバルサイン株式会社	マネージド PKI Lite byGMO

同通知より改変して引用

本資料ではまず各認証局の違いについて概要を記し、詳細情報としてアンケート結果を巻末に記載した。

1. ゲートウェイシステムで利用可能な電子証明書と認証局の概要

ゲートウェイシステムで利用可能な電子証明書5種類の概要を表2に示す。さらに、これら電子証明書の運用時における違いについて「3 電子証明書の取得から運用管理まで」にまとめた。

表 2 ゲートウェイシステムで利用可能な電子証明書と認証局の概要

認証局	医療情報システム 開発センター	株式会社帝国データバンク	サイバートラスト 株式会社	GMO グローバルサイン 株式会社
証明書名	Medicertified 電子証明書 (Type-S、Type-V)	TDB DigiCert 電子認証 サービス Class2	サイバートラスト パーソナル ID	マネージド PKI Lite byGMO
ライセンス (利用単位)	1名 単位		10名から利用可能 (ライセンス契約)	
有効期間	2年1か月	2年1か月 [†]	1年1か月, 2年1か月, 3年1か月 (選択可能) [†]	1年, 2年, 3年 (選択可能)
1電子証明書あたりの費用 (消費税抜き)	¥30,000 (価格改定を検討中)	¥12,000	オープンプライス (参考価格: 18,000円/2年 [※])	(例: 10ライセンス×2年契約) 約¥19,000 [※]
証明書紛失時の再発行	不可	可	可	可
ビジネスネームの利用	可	旧姓のみ可	可	可
電子証明書の取得方法	利用者が郵送・窓口にて必要書類を提出 <必要書類> <ul style="list-style-type: none"> 発行更新申請書 住民票の写し、戸籍謄本、戸籍抄本のいずれかひとつ (直近の提出日から5年間は提出不要) 帝国データバンクの企業コードまたは法人の登記事項証明書 (Type-Vのみ) 在籍証明書 (Type-Vのみ) 	利用者が郵送にて必要書類を提出 帝国データバンクから在籍確認の電話 <必要書類> <ul style="list-style-type: none"> 利用申込書 	社内の代表者 (管理者) が Web 手続き	
電子証明書の発行までの日数	窓口#の場合: 即日発行 郵送の場合: 1週間程度	1週間程度	即日発行	

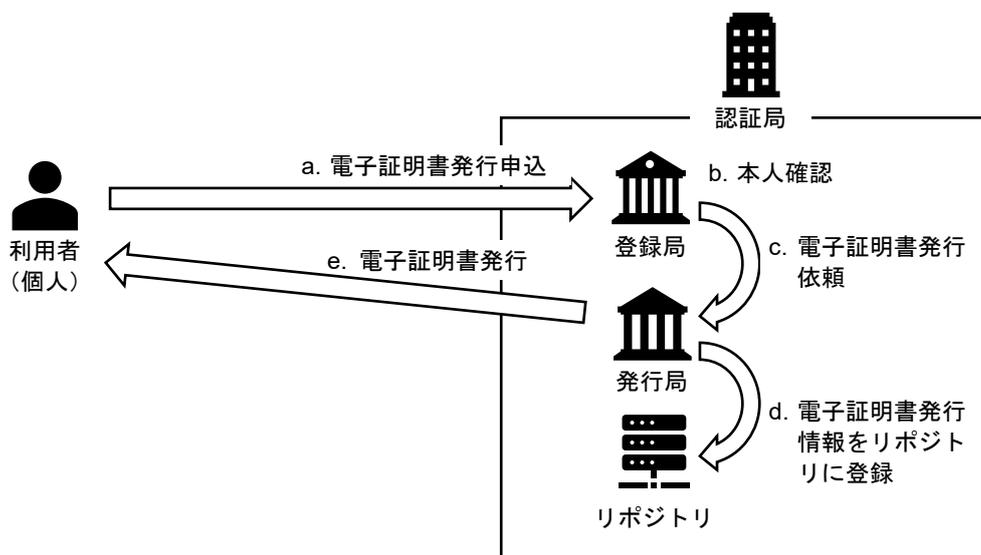
※ ボリュームディスカウントあり、† ホームページ上の表記とは異なるが実際の有効期間は本表の通り、# 事前に予約が必要

2. 電子証明書発行の仕組み（認証局の機能）

個人が認証局に電子証明書の発行を申し込む場合、申込から電子証明書発行までの間に認証局内で行われる作業を図 1 に示す。

「b. 本人確認」は、「Medicertified 電子証明書（Type-S、Type-V）」であれば医療情報システム 開発センターが住民票、戸籍抄本または戸籍謄本をもとに行い、「TDB DigiCert 電子認証サービス Class2」であれば帝国データバンクが利用者の所属先に在籍確認の電話をすることで実施される。

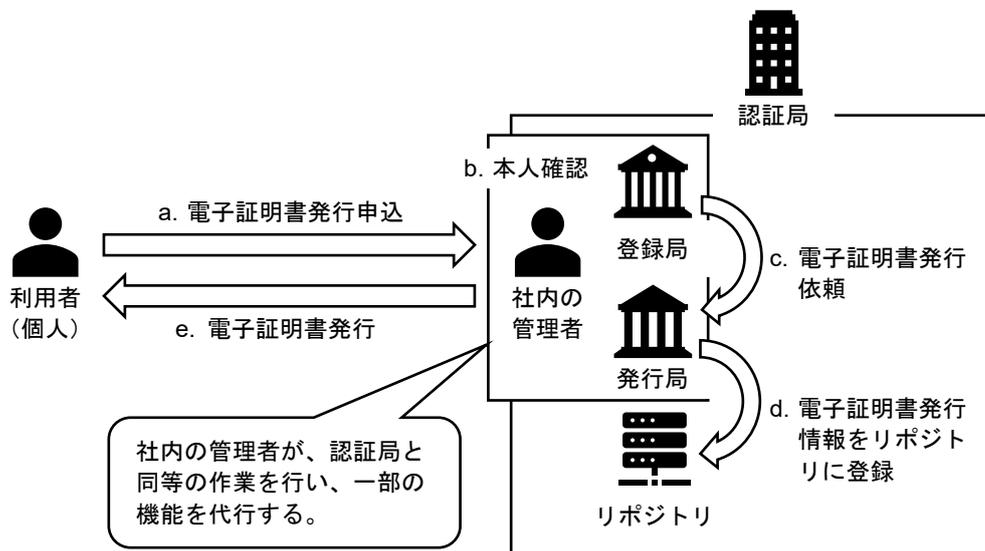
図 1 認証局内での電子証明書発行作業
（「Medicertified 電子証明書（Type-S、Type-V）」、「TDB DigiCert 電子認証サービス Class2」）



「[GMO グローバルサインカレッジ > SSL・PKI・電子証明書ガイド > 認証局とは](#)」より引用

「サイバートラスト パーソナル ID」および「マネージド PKI Lite byGMO」の場合には、図 2 に示す「b. 本人確認」は社内の管理者が行う。社内の管理者は認証局より管理を委任されていることから、本人確認を含め認証局と同等の作業を行う事で電子証明書を発行する。

図 2 社内での電子証明書発行作業
 (「サイバートラスト パーソナル ID」、「マネージド PKI Lite byGMO」)



「[GMO グローバルサインカレッジ > SSL・PKI・電子証明書ガイド > 認証局とは](#)」を参考に作成

3. 電子証明書の取得から運用管理まで

3.1 ゲートウェイシステム利用開始前

ゲートウェイシステムを利用するための準備として、電子証明書の取得が必要である。あらかじめ組織体制や利用者数等を踏まえ、どの電子証明書を使用するかを各社で判断する。判断材料の一つとして、これら電子証明書の運用時における違いについて以下にまとめた。これらの違いに加え、全般的な注意として、認証局が提供する環境は特定のブラウザを要求する場合があるので、自社で利用できるか事前に確認する必要がある。また、認証局からのメールが社内セキュリティの影響で受信できないといった現象も報告されているので、初めて電子証明書を発行する際には注意しておくといよい。

3.1.1 電子証明書の発行にかかる日数「Medicertified 電子証明書 (Type-S、Type-V)」および「TDB DigiCert 電子認証サービス Class2」

「Medicertified 電子証明書 (Type-S、Type-V)」および「TDB DigiCert 電子認証サービス Class2」は、組織内個人 (以下、「個人」とする) が認証局に電子証明書の発行を申し込む。原則的に紙の申請書の提出が必要になるので、申込から発行までに日数がかかる。(表 2)

3.1.2 「サイバートラスト パーソナル ID」および「マネージド PKI Lite byGMO」

「サイバートラスト パーソナル ID」および「マネージド PKI Lite byGMO」は、認証局から

委任された社内の代表者（管理者）が本人確認や電子証明書の発行作業を行うため、機能的には即日発行が可能である。（表 2）

3.2 電子証明書の発行手続き

3.2.1 「Medicertified 電子証明書（Type-S、Type-V）」

「Medicertified 電子証明書（Type-S、Type-V）」は、個人が書面にて認証局である医療情報システム開発センターに発行を依頼する。Type-V の発行には、証明内容に会社名や所属情報を含めるため、申込時に会社が発行する在籍証明書を提出する必要がある。

3.2.2 「TDB DigiCert 電子認証 サービス Class2」

「TDB DigiCert 電子認証 サービス Class2」は、個人が書面にて認証局である株式会社帝国データバンクに発行を依頼する。本人確認は、認証局から会社の大代表電話への連絡から始まり、申込者に転送されることで在籍が確認される。そのため、株式会社帝国データバンクからの電話があることを、大代表担当部署や関係者に周知しておく必要がある。また、直接転送ができない場合には申込者の連絡先を大代表から認証局に回答することで対応が可能である。

3.2.3 「サイバートラスト パーソナル ID」および「マネージド PKI Lite byGMO」

「サイバートラスト パーソナル ID」および「マネージド PKI Lite byGMO」は、電子証明書を発行するサービスを導入しようとする社内の個人が代表者として、各認証局へ Web 経由で利用を申し込むことで証明書の発行が可能になる。最初に一定数のライセンス（電子証明書を発行する権利）を購入するため、利用人数に合わせて購入するライセンス数を決定する。なお、「サイバートラスト パーソナル ID」と「マネージド PKI Lite byGMO」では、ライセンスの内容が異なるので、この違いについて「[4「サイバートラスト パーソナル ID」と「マネージド PKI Lite byGMO」における契約体系とライセンス（電子証明書を発行する権利）の違い](#)」で説明する。

個々の証明書の発行にあたっては、「サイバートラスト パーソナル ID」は、この代表者とは別の個人を社内の管理者として指定する。社内の管理者として指定された者が、本人確認や電子証明書の発行（再発行、失効を含む）を行う。「マネージド PKI Lite byGMO」は、この代表者自身または代表者から社内の管理者として指定された者が本人確認や電子証明書の発行（再発行、失効を含む）を行う。

3.3 ユーザーが増える場合

個人が電子証明書の発行を認証局に申し込む「Medicertified 電子証明書（Type-S、Type-V）」と「TDB DigiCert 電子認証サービス Class2」の場合は、新規ユーザーが発生する都度、書面にて認証局へ発行を依頼する。

「サイバートラスト パーソナル ID」と「マネージド PKI Lite byGMO」は、ユーザーが増え、電子証明書の必要数が所有ライセンス数を超える場合、追加のライセンスを購入する。

3.4 ユーザーが減る場合

個人が電子証明書の発行を認証局に申し込む「Medicertified 電子証明書 (Type-S、Type-V)」と「TDB DigiCert 電子認証サービス Class2」の場合は、不要になったユーザーが電子証明書を失効させることでよい。

「サイバートラスト パーソナル ID」は、必要なタイミングでライセンス数を減らす変更契約を結ぶことになる。「マネージド PKI Lite byGMO」は、不要となったライセンスを新規契約しないことで減数できる。

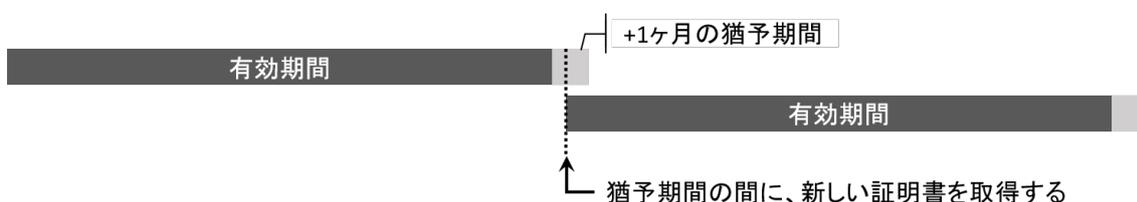
3.5 同一ユーザーが利用を継続する場合

引き続き、ゲートウェイシステムを利用する場合、現在の電子証明書が有効期限を迎える前に次の電子証明書を発行し、ゲートウェイシステムへ登録する必要がある。次の電子証明書を発行依頼するまでのタイミングと証明書の有効期間の関係について以下にまとめた。なお、「Medicertified 電子証明書 (Type-S、Type-V)」、「TDB DigiCert 電子認証 サービス Class2」および「マネージド PKI Lite byGMO」では、有効期限が近づいたことがメール等で通知される。「サイバートラスト パーソナル ID」では、通知はない。

3.5.1 「Medicertified 電子証明書 (Type-S、Type-V)」、「TDB DigiCert 電子認証 サービス Class2」および「サイバートラスト パーソナル ID」

「Medicertified 電子証明書 (Type-S、Type-V)」、「TDB DigiCert 電子認証 サービス Class2」および「サイバートラスト パーソナル ID」は、有効期間に+1か月の猶予期間が設定されている。例えば3月31日に新規発行した場合、次は4月30日までに更新作業を終えればよい。

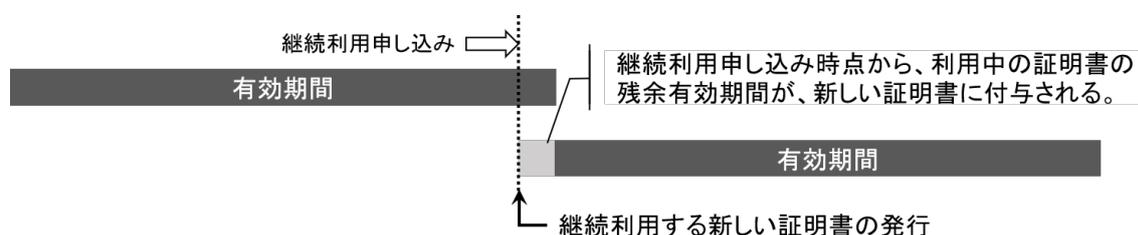
図 3 有効期間に猶予期間が設定されている場合



3.5.2 「マネージド PKI Lite byGMO」

「マネージド PKI Lite byGMO」は、新しい証明書に、古い証明書の有効期間の残余を付加することができる。例えば3月31日に新規発行した場合、次の更新は3月20日に依頼しても、証明書の有効期間は3月31日まで設定される。

図 4 新しい証明書に有効期間が付与される場合



3.6 ハードウェア紛失時または電子証明書流出時の対応

ハードウェア紛失時または電子証明書流出時には使用中の電子証明書が悪用される可能性がある。よって、速やかに該当ユーザーの電子証明書を失効させた上で、別の電子証明書を新しく取得する必要がある。

3.6.1 「Medicertified 電子証明書 (Type-S、Type-V)」、 「TDB DigiCert 電子認証サービス Class2」 および 「マネージド PKI Lite byGMO」

「Medicertified 電子証明書 (Type-S、Type-V)」、 「TDB DigiCert 電子認証 サービス Class2」 および 「マネージド PKI Lite byGMO」 は、費用については新規発行と同様である。

3.6.2 「サイバートラスト パーソナル ID」

「サイバートラスト パーソナル ID」 は、該当ユーザーの電子証明書を失効させた上で、新たな証明書を無償で発行することが可能である。

3.7 ハードウェア故障時への備えと対応

ハードウェア故障時には使用中の電子証明書が悪用されるリスクは無い。よって、予めユーザー自身や会社組織として電子証明書のバックアップを用意しておくことで故障時に備えることができる。また、無償で電子証明書を再発行する認証局もある。いずれの手段にせよ、使用中の電子証明書と同じものを入手し、再導入することで利用再開が可能となる。

3.7.1 「Medicertified 電子証明書 (Type-S、Type-V) 」

「Medicertified 電子証明書 (Type-S、Type-V) 」 は、無償での再発行は行っていない。

3.7.2 「TDB DigiCert 電子認証 サービス Class2」、 「サイバートラスト パーソナル ID」 および 「マネージド PKI Lite byGMO」

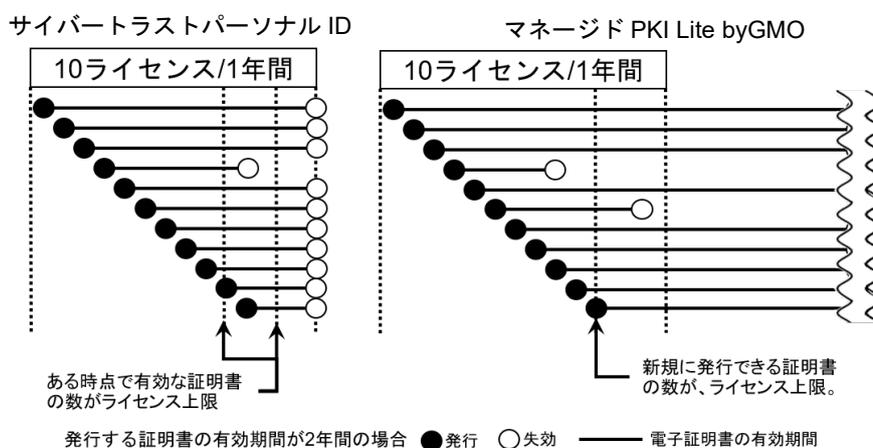
「TDB DigiCert 電子認証 サービス Class2」、 「サイバートラスト パーソナル ID」 および 「マネージド PKI Lite byGMO」 は、無償での再発行が可能である。

4. 「サイバートラスト パーソナル ID」と「マネージド PKI Lite byGMO」における契約体系とライセンス（電子証明書を発行する権利）の違い

4.1 発行可能な電子証明書の数

「サイバートラスト パーソナル ID」は、基本的な契約期間を1年とし、その期間内であれば契約したライセンスを上限として、何回でも電子証明書を発行することができる。本証明書のみの特徴として、図5に示すように、既に発行済の電子証明書で不要なものがある場合には、その電子証明書を失効させることにより、新たに証明書を発行することができる。

図5 発行可能な証明書数とライセンス数

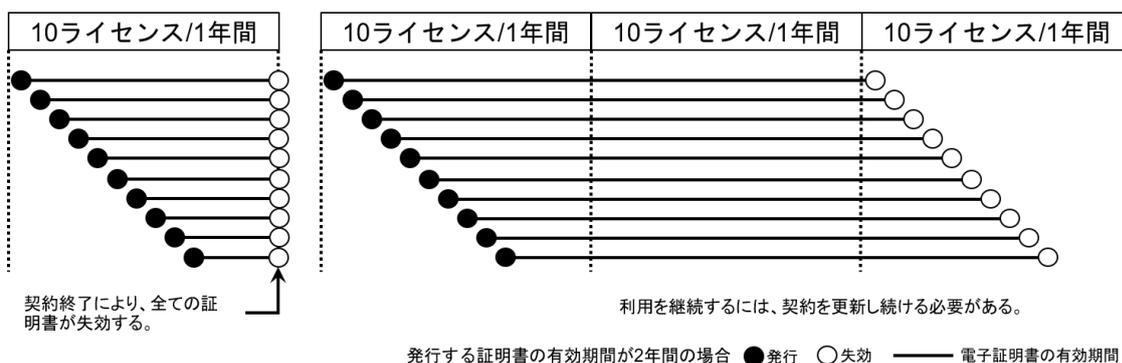


「マネージド PKI Lite byGMO」も、基本的な契約期間は1年である。その期間内で、契約したライセンス数を上限として、新規に電子証明書を発行することができる。契約期間中に電子証明証を失効させた場合でも、発行できる証明書の数が増えることはないが、急なユーザー数増加に対して即時対応を可能にするため、予め契約の10%のライセンスが予備として追加付与される。

4.2 契約終了後の電子証明書の有効期間

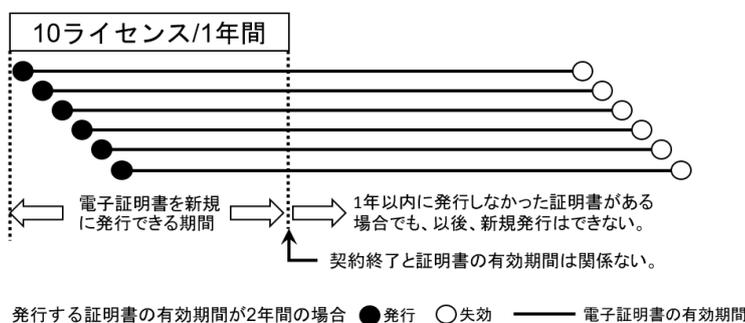
「サイバートラスト パーソナル ID」は、図 6 に示すように、契約を更新しない場合は、発行済みの電子証明書はその有効期間の残余にかかわらず失効するため、電子証明書を利用する限り契約を継続する必要がある。

図 6 サイバートラストパーソナル ID の契約期間と証明書有効期限の関係



「マネージド PKI Lite byGMO」は、契約期間の終了が電子証明書の有効期間の終了とはリンクせず、契約終了後も電子証明書そのものの利用を継続することができる。ただし、電子証明書を発行できるのは、図 7 に示すように最初の 1 年間に限られる。

図 7 マネージド PKI Lite byGMO の契約期間と発行可能な証明書数とライセンス数

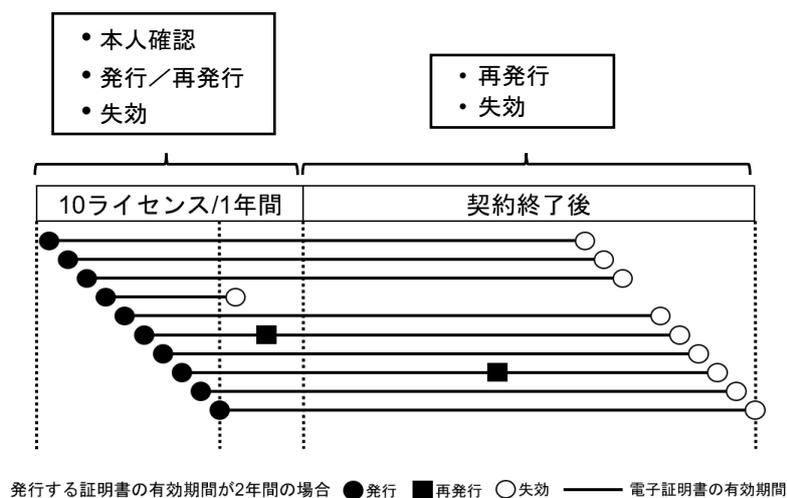


4.3 契約期間中にできること

「サイバートラスト パーソナル ID」は、契約の存続中、図 2 の吹き出しの通り認証局と同等の作業を行うことができる。

「マネージド PKI Lite byGMO」は、契約の最初の 1 年間に限り新規に証明書を発行することができる。契約終了後は、図 8 に示す通り再発行と失効に限認証局と同等の作業を行うことができる。

図 8 マネージド PKI Lite byGMO の契約終了後にできること



5. 電子証明書に関するアンケート結果

2021年11月、該当する4社へアンケート調査を実施し、12月1日に全社の回答を得た。

4つの認証局のアンケート回答結果を以下に示す。複数回答を選択可能な質問については、選択された回答を「○」で、選択されなかった回答を「-」で示した。択一回答の質問については、選択された回答にのみ「○」を記載した。自由記載欄への回答は、質問1については表外に、質問2については表内に記載した。

なお、回答はアンケート回収後に行った認証局への追加調査により一部修正を行っており、回収した回答とは一部異なる。

【質問1】

電子証明書を個人に発行するか、会社（代表者）に電子証明書の発行権を与えるか、どちらのサービスを提供していますか？（複数回答可・自由記載可）

【回答1】

認証局	個人に発行する	発行権を与える*	その他
医療情報システム 開発センター	○	-	-
株式会社帝国データバンク	○	-	-
サイバートラスト 株式会社	-	○	○
GMO グローバルサイン 株式会社	-	○	-

*：「発行権を与える」を選択した2社には、質問2にも回答していただいた。

【自由記載・サイバートラスト株式会社】

「サイバートラスト パーソナル ID（以下、パーソナル ID）」は「ユーザー認証用証明書発行管理サービス」として、ユーザー認証を行いたい企業および組織向けに RA（Registration Authority：登録局）を 管理者向け Web サービスとして提供します。 パーソナル ID は、アクセスするサイトやサーバへのユーザー認証用途、PDF ファイルなどへの電子署名用途でご利用が可能です。

【質問1-1】

電子証明書を取得する際の本人確認はどのように行いますか？（複数回答可・自由記載可）

【回答1-1】

認証局	住民票・戸籍謄本・抄本にて確認する	利用者の所属会社の代表電話を通じて在籍確認する	利用者側の社内管理者が確認する	その他
医療情報システム 開発センター	○	-	-	-
株式会社帝国データバンク	-	○	-	-
サイバートラスト 株式会社	-	-	○	-
GMO グローバルサイン 株式会社	-	-	○	-

【自由記載・医療情報システム 開発センター】

住民票、戸籍謄本、抄本は、いずれか1点のみのご提出となります。なお、変更がない場合は、ご

提出いただいいてから5年間は提出を省略できます。また、第三者による不正利用を防ぐため、電子証明書をダウンロードするためのパスワードは、免許証またはパスポート等にてご本人であることを確認の上、お渡ししています。当認証局での個人の本人確認は、「行政手続きにおけるオンラインによる本人確認の手法に関するガイドライン」によって示されている『身元確認保証レベル2』に準拠しており、高い信頼性と安全性を担保しています。

【質問 1-2】

ビジネスネーム（会社内で使用している旧姓等の通称）は使用できますか？（択一回答・自由記載可）

【回答 1-2】

認証局	はい	いいえ
医療情報システム 開発センター	○	
株式会社帝国データバンク		○
サイバートラスト 株式会社	○	
GMO グローバルサイン 株式会社	○	

【自由記載・医療情報システム 開発センター】

住民票等の公的書類により確認する本名の個人と、証明書に記載する旧姓等(ビジネスネーム)の個人が同一人であることを確認するため、本名と旧姓が併記された書類のご提出をお願いしています。例：本名と旧姓(ビジネスネーム)が併記された在籍証明書、戸籍謄(抄)本 等いずれか1点

【自由記載・株式会社帝国データバンク】

ただし旧姓については可。（架空ビジネスネームは不可）

【自由記載・サイバートラスト 株式会社】

パーソナル ID 証明書の管理を行う RA（登録局）が定める加入者(パーソナル ID 証明書を利用する者)の識別情報（加入者管理組織が有する情報により、加入者と紐付いていることが容易に確認できる情報であること）

【質問 1-3】

電子証明書発行の申し込みに先立って、法人間の契約書を取り交わす必要がありますか？（択一回答・自由記載可）

【回答 1-3】

認証局	はい	いいえ
医療情報システム 開発センター		○
株式会社帝国データバンク		○
サイバートラスト 株式会社		○
GMO グローバルサイン 株式会社		○

【自由記載・サイバートラスト 株式会社】

サイバートラストが提供する Web 申込画面にてパーソナル ID の利用をお申し込みください。利用約款等の同意をもって契約が締結されます。その為、契約書の取り交わしは発生いたしません。

【自由記載・GMO グローバルサイン 株式会社】

大半の電子証明書サービスに関しましては利用約款へのご同意をサービスのお申し込みの過程でお願いしております。契約書を必要とするサービスもございます。

【質問 1-4】

電子証明書の有効期限切れを予告する機能がありますか？（複数回答可・自由記載可）

【回答 1-4】

認証局	社内管理者向け	利用者本人向け	予告機能なし
医療情報システム 開発センター	－	○	－
株式会社帝国データバンク	－	○	－
サイバートラスト 株式会社	－	－	○
GMO グローバルサイン 株式会社	○	○	－

【自由記載・医療情報システム 開発センター】

概ね2か月前にお知らせします。

【自由記載・サイバートラスト 株式会社】

RA 管理者画面にて有効期間満了日等で該当データの抽出・検索は可能です。ただし、メール等での予告機能の実装につきましては別途詳細をお聞かせいただけますと幸いです。

【自由記載・GMO グローバルサイン 株式会社】

いずれの場合も、90、60、30、21、14、7、0 日前のタイミングから選択し、事前に設定しておく。（全てを選択しても良い。）

【質問 1-5】

質問 1-4 で「予告する機能がある」と回答した場合、どのような方法で予告されますか？

（複数回答可・自由記載可）

【回答 1-5】

認証局	メール	その他
医療情報システム 開発センター	○	－
株式会社帝国データバンク	○	－
サイバートラスト 株式会社	－	○
GMO グローバルサイン 株式会社	○	－

【自由記載・株式会社帝国データバンク】

有効期限の 30 日前、10 日前にご案内をお送りします

【質問 1-6】

電子証明書の有効期間内に電子証明書を紛失・失効させた場合、無償で再発行は可能ですか？（択一回答・自由記載可）

【回答 1-6】

認証局	はい	いいえ
医療情報システム 開発センター		○
株式会社帝国データバンク	○	
サイバートラスト 株式会社	○	
GMO グローバルサイン 株式会社	○	

【自由記載・サイバートラスト 株式会社】

契約したライセンス数を超えない範囲であれば、何度でも発行・失効を行っていただくことが可能です。

【自由記載・GMO グローバルサイン 株式会社】

紛失の再発行は無償でできるが、失効させた場合には有償で新しい証明書を発行することになります。

【質問 1-7】

本アンケートの回答に基づき、申請電子データシステム利用促進チームで公表資料を作成するために必要に応じて打ち合わせを設定させていただきますか？（択一回答・自由記載可）

【回答 1-7】

認証局	はい	いいえ
医療情報システム 開発センター	○	
株式会社帝国データバンク	○	
サイバートラスト 株式会社	○	
GMO グローバルサイン 株式会社	○	

回答に個人情報が含まれているため、自由記載欄の回答は掲載しない。

【質問 1-8】

HPに掲載されている以外にお知らせいただける費用体系、価格プランがあれば教えてください。（自由記載のみ）

【回答 1-8】

認証局	回答
医療情報システム 開発センター	価格の改定について現在検討しています。お知らせできる状況になりましたら改めてご提示させていただきたいと思えます。
株式会社帝国データバンク	ございません
サイバートラスト 株式会社	オープンプライスとなりますため、担当営業より見積書という形で提供させていただきます。
GMO グローバルサイン 株式会社	—

【質問 2】

質問 1 で「会社に電子証明書の発行権を与えると」回答した場合のライセンス管理に関する質問と回答を以下に示す。なお、本質問においては、発行できる電子証明書の数をライセンスと定義した。

【質問 2-1】

利用者側の社内に電子証明書の発行をコントロールする管理者を設置する必要がありますか？（択一回答・自由記載可）

【回答 2-1】

認証局	サイバートラスト 株式会社	GMO グローバルサイン 株式会社
はい	○	○
いいえ		
自由記載	サイバートラストが提供するパーソナル ID 用 Web 申込画面にて管理者情報を含めお申込みいただきます。	

【質問 2-2】

上記管理者を複数にする場合に、追加費用は掛かりますか？（択一回答・自由記載可）

【回答 2-2】

認証局	サイバートラスト 株式会社	GMO グローバルサイン 株式会社
はい	○	
いいえ		○
自由記載	補足としまして、管理者の削除や追加についても、サイバートラストが提供するパーソナル ID 用 Web 申込画面にてお申し込みください。	

【質問 2-3】

質問 2-1 で「はい」と回答した場合、電子証明書の発行を希望するユーザー本人が、管理者を介さずに電子証明書の発行を申請できますか？（択一回答・自由記載可）

【回答 2-3】

認証局	サイバートラスト 株式会社	GMO グローバルサイン 株式会社
はい		○
いいえ	○	
自由記載	RA（発行局）より証明書の申請・発行を行いますため、原則ユーザー本人より申請はできませんが、お客様システムとの連携ツールのご提供をしております。連携ツールを利用し利用者向けコンソールのお客様での構築は可能です。	

【質問 2-4】

ライセンス数に応じたボリュームディスカウントはありますか？（択一回答・自由記載可）

【回答 2-4】

認証局	サイバートラスト 株式会社	GMO グローバルサイン 株式会社
はい	○	○
いいえ		
自由記載		

【質問 2-5】

ライセンス限度の電子証明書を発行している場合、一部の電子証明書を失効させることにより、別の利用者に新しく電子証明書を発行することは可能ですか？（択一回答・自由記載可）

【回答 2-5】

認証局	サイバートラスト 株式会社	GMO グローバルサイン 株式会社
はい	○	
いいえ		○
自由記載		

【質問 2-6】

契約期間と発行する電子証明書の有効期間の関係を教えてください。（自由記載のみ）

【回答 2-6】

認証局	サイバートラスト 株式会社	GMO グローバルサイン 株式会社
自由記載	パーソナル ID の契約は年間契約となります。また、証明書の有効期間は 1 年、2 年、3 年から選択可能ですが、契約満了時に有効な証明書がある場合はすべて失効いたします。	クライアント証明書サービスにつきましては必要数量のライセンスパックを購入いただきます。ライセンスパックを使用できる期間（証明書を発行できる期間）は購入日から 1 年間となります。クライアント証明書自体の有効期間は 1 年、2 年、3 年を提供しております。ライセンスパックの有効期間内に発行したクライアント証明書は、発行日からそれぞれ 1 年、2 年、3 年の有効期間となります。

【質問 2-7】

ライセンスを追加または削減する時の単位はどのような数でしょうか？（自由記載のみ）

【回答 2-7】

認証局	サイバートラスト 株式会社	GMO グローバルサイン 株式会社
自由記載	契約ライセンス数の追加または削除は、10 ライセンス単位となります。参考までに、発行・失効のライセンスにつきましては 1 枚単位となります。	最少 10 ライセンスから追加可能です。その他に 25、50、100、250、500、1000、ならびに 1000 以上のライセンスパックを提供しております。

【質問 2-8】

契約期間の途中で新たにライセンスを追加する場合、契約を一本化することはできますか？（択一回答・自由記載可）

【回答 2-8】

認証局	サイバートラスト 株式会社	GMO グローバルサイン 株式会社
はい	○	
いいえ		○
自由記載	ライセンスの追加は、既存契約のライセンス数変更となり、追加分の費用は既存契約期間満了日に合わせた月割りとなります。	個々のライセンスパック毎に利用可能な期間（購入から1年間）が設定されます。

6. 謝辞

本書の作成にあたり、電子証明書の発行局である「一般財団法人 医療情報システム開発センター」様、「株式会社帝国データバンク」様、「サイバートラスト株式会社」様、および「GMO グローバルサイン株式会社」様には、アンケート調査への回答と追加の調査、および本文書のレビューにご協力いただきました。紙面を借りてお礼申し上げます。

執筆者

サノフィ株式会社	市川 佳代子	TF1 リーダー
アッヴィ合同会社	吉田 香代	
エーザイ株式会社	中尾 進	
MSD 株式会社	玉村 聡子	TF1 サブリーダー
大塚製薬株式会社	木原 博幸*	
大塚製薬株式会社	岡山 宮子*	
グラクソ・スミスクライン株式会社	細山田 昭一	
第一三共株式会社	村井 啓示	TF1 サブリーダー
田辺三菱製薬株式会社	田村 智子	
帝國製薬株式会社	田中 理華	
ノバルティス ファーマ株式会社	外園 淳二	
ノバルティス ファーマ株式会社	和泉 奈穂子	
バイエル薬品株式会社	大川 榮一	
ファイザーR&D 合同会社	酒江 基泰	
ブリistol・マイヤーズスクイブ株式会社	平松 理恵子	
Meiji Seika ファルマ株式会社	齋藤 恵子	
ヤンセンファーマ株式会社	関口 香苗	

* : 2021 年 11 月に交代